

KEL

第54期 期末報告書

2015年4月1日 - 2016年3月31日





代表取締役社長
土居 悦郎

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの熊本地震により被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

第54期(2015年4月1日から2016年3月31日まで) 期末報告書をお届けするにあたり、日頃の皆様の温かいご支援に対し心からお礼申し上げます。

当社グループは顧客活動の質・量を上げ商談発掘、商談成約を推進し、市場活動の中でオンリーワン製品の開発を行ってまいりました。また、注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤のさらなる強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92億15百万円(前連結会計年度比6.2%減少)となりました。

利益面につきましては、経常利益8億41百万円(同24.6%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益5億28百万円(同33.6%減少)となりました。

第55期の基本方針を「確実な成長を遂げられる企業体質を構築する」「あらゆる可能性を切り拓いて各分野・領域を拡大する」とし、独自性商品(付加価値商品)の開発による社会への貢献と収益性重視の経営を目指し、長期安定成長の実現のため、会社、製品、人材の価値を創り出し、新たな成長ステージへ挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月

- 売上高 画像機器市場の販売増も他市場の低迷により減収
- 当期純利益 コスト削減等に取り組みも売上減をカバーできず減益

経営実績

(単位:百万円)

	当期	増減金額 (前連結会計年度比)
売上高	9,215	△610
営業利益	789	△326
経常利益	841	△274
親会社株主に帰属する 当期純利益	528	△269

財務状況

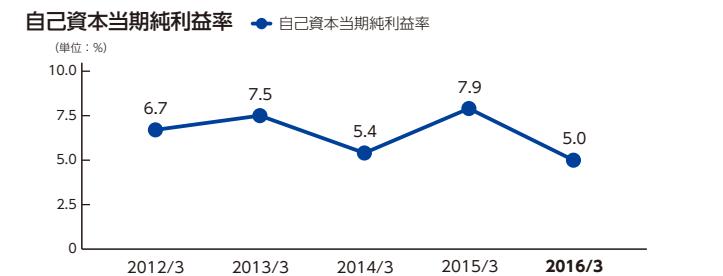
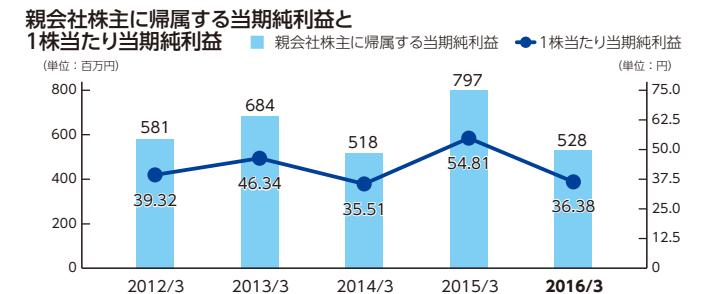
(単位:百万円)

	当期末	増減金額 (前連結会計年度比)
総資産	13,596	△804
有利子負債	788	△154
自己資本	10,505	46

1株当たり情報

(単位:円)

	当期	増減金額 (前連結会計年度比)
当期純利益	36.38	△18.43
年間配当金	15.00	△2.00
純資産(期末)	722.82	3.36



経営成績

前年と比較し減収減益



次期の見通し

新たな成長ステージへ挑戦



当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による企業収益の改善を背景に、設備投資は緩やかな回復がみられたものの、個人消費については、物価上昇率の低下による実質所得の押し上げが続いた反面、名目賃金の伸び悩みや消費者マインドの悪化などから低調な動きが続き、全体として、景気は横ばいで推移いたしました。

一方、米国経済は雇用情勢や個人消費が底堅く好調を持続し、欧州経済も緩やかな回復が続いたものの、新興国経済の成長鈍化の影響による景気減速懸念から、先行きの見通しは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、スマートフォン、タブレット端末の成長は鈍化しておりますが、自動車電装市場の拡大は続いており、また、ウェアラブル機器、IoT製品や医療機器向け等の新たな市場は着実に伸びつつあり、今後の成長が見込まれています。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「新製品開発・新市場創出を通じて、持続的な利益ある成長を目指す。」とし、運営方針である「1. コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する。2. 工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする。3. 全売上高の30%以上を新製品売上高で構成する。4. 海外子会社の機能強化を図りアジア市場の開拓を促進する。」を推し進め、確実な成長の実現に向けた活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92億15百万円（前連結会計年度比6.2%減少）となりました。

利益面につきましては、経常利益8億41百万円（同24.6%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益5億28百万円（同33.6%減少）となりました。

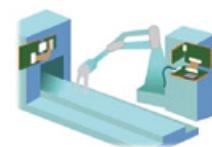
当社グループは「オープンで、フェアな企業活動を基本として、信頼される企業を目指す。」「最先端技術の研究と開発に努め、お客様のご要望にお応えする魅力ある商品を提供する。」「個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。」「効率的な経営を通じて、長期安定的な成長と、共存共栄を実現する。」に基づき、市場の動向を見極め、お客様との対話を重ねることによって、幅広いニーズに対しオリジナリティあふれる最適な「オンリーワン」製品を市場に供給しております。積極的な技術提案に基づき、お客様の期待に応える品質・サービスの提供に努めることにより、企業価値の向上を図ってまいります。

独自性商品（付加価値商品）の開発による社会への貢献と収益性重視の経営を目指し、長期安定成長の実現のため、会社、製品、人材の価値を創り出し、新たな成長ステージへ挑戦いたします。新製品の増加、商談発掘の倍増、市場創造・創出、人材育成、原価低減、品質確保など成長するための体質作りに向け「確実な成長を遂げられる企業体質を構築」し「あらゆる可能性を切り拓いて各分野・領域を拡大」することを企業活動の考えとし、柔軟で機動的な実行力ある組織の構築、および人材配置を行い、進取性に富む企業文化の浸透を図り、次世代へ繋ぐ人材の育成に努めます。

第55期は「コネクタ・ハーネス・ラックの3事業を継続する」「新製品売上高を倍増させる開拓開発活動を行う」「海外市場を強化拡大する」「車載市場を強化開拓する」「工業・車載・遊技・画像・医療機器を注力市場とする」を掲げ、顧客開拓活動の質・量を上げ商談発掘、商談成約を倍増させ、市場活動の中で付加価値製品の開発を行うとともに、生産性の向上を図り、収益力を高める事業を展開いたします。

工業機器

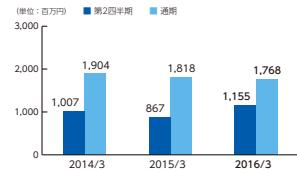
制御装置
半導体製造装置
車輛機器用製品



売上高構成比 24.7% 前連結会計年度比 11.0%減
新興経済の減速、期後半の設備投資需要の減退等により、半導体製造装置、制御装置向け製品の販売が減少したことにより、売上高は22億73百万円（前連結会計年度比11.0%減少）となりました。

遊技機器

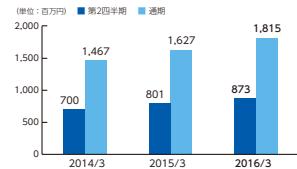
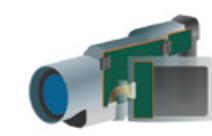
パチンコ
パチスロ用製品



売上高構成比 19.2% 前連結会計年度比 2.8%減
新台の受注獲得もあつたが、遊技機器市場の市場環境は依然として厳しく、売上高は17億68百万円（同2.8%減少）となりました。

画像機器

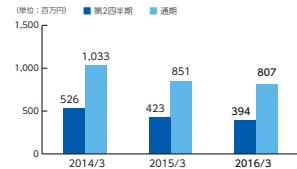
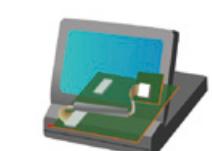
デジタルカメラ
ビデオ
監視カメラ用製品



売上高構成比 19.7% 前連結会計年度比 11.6%増
セキュリティの強化等による監視カメラの需要増加を受け、売上高は18億15百万円（同11.6%増加）となりました。

車載機器

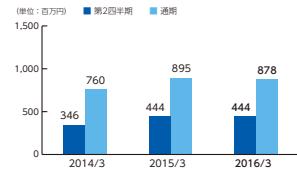
カーナビ
ITS 関連用製品



売上高構成比 8.8% 前連結会計年度比 5.2%減
カーナビ等がスマートフォン向けアプリ等の影響を受けたこと等により、売上高は8億7百万円（同5.2%減少）となりました。

医療機器

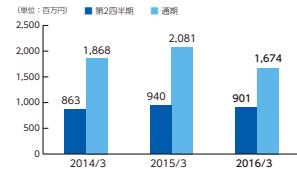
超音波診断装置
内視鏡
MRI 用製品



売上高構成比 9.5% 前連結会計年度比 1.9%減
血液分析装置等で販売が増加したが、CT関連等が減少したことにより、売上高は8億78百万円（同1.9%減少）となりました。

その他

複写機用製品他



売上高構成比 18.2% 前連結会計年度比 19.6%減
売上高は16億74百万円（同19.6%減少）となりました。

当社の製品は生活のさまざまなシーンで使用されています。

工場

- 「制御機器・半導体製造装置」
- コネクタ フローティングコネクタ
- ハーネス ハーフピッチコネクタ
- ラック ラック

ハーフピッチコネクタ (8925Eハーネス)

病院

- 「fMRI・内視鏡・超音波診断装置」
- コネクタ ハーフピッチコネクタ
- ハーネス 極細同軸ケーブル用コネクタ
- ラック ラック

極細同軸ケーブル用コネクタ (SSLハーネス)

自動車

- 「カーナビゲーションシステム」
- コネクタ フローティングコネクタ
- ハーネス 極細同軸ケーブル用コネクタ
- 「ETC」
- コネクタ カード用コネクタ

カード用コネクタ (ISCシリーズ)

アミューズメント

- 「パチンコ・パチスロ」
- コネクタ ICソケット
- コネクタ フォーターピッチコネクタ

ICソケット (LGC01シリーズ)

鉄道

- 「自動券売機」
- コネクタ ドロワーコネクタ
- 「車輛」
- ラック ラック
- 「ATC (自動列車制御装置)」
- その他 光アダプタ

ドロワーコネクタ (FAシリーズ)

家庭

- 「デジタルカメラ・ビデオカメラ」
- コネクタ フローティングコネクタ
- ハーネス 極細同軸ケーブル用コネクタ

極細同軸ケーブル用コネクタ (XSLハーネス)

銀行

- 「監視カメラ」
- ハーネス 極細同軸ケーブル用コネクタ
- 「ATM」
- ハーネス ドロワーコネクタ

ドロワーコネクタ (FAハーネス)

オフィス

- 「複合機」
- ハーネス 極細同軸ケーブル用コネクタ
- 「エレベーター」
- コネクタ ハーフピッチコネクタ

ハーフピッチコネクタ (8800シリーズ)

製品カテゴリー

コネクタ

小型化、高密度化、高速伝送対応等を生かした開発コンセプトで、充実したバリエーションと多彩なシリーズを展開しています。

ハーネス

フラットケーブル、丸ケーブル、ディスクリートケーブルなど、さまざまなケーブルを使用したハーネスの開発を行っています。

ラック

標準バスラックシステムを中心に、オリジナルラックシステムの開発にも柔軟に対応しています。

その他

光アダプタやASSY治具（圧接、圧着等）を製造しています。また、コネクタの抜き治具等の開発も行っています。

コネクタ



コネクタの売上高は、画像機器市場、遊技機器市場向けは増加しましたが、工業機器市場向け等が減少したことにより78億48百万円（前連結会計年度比4.1%減少）となりました。

ラック



ラックの売上高は、医療機器市場向けは増加しましたが、工業機器市場向け等が減少したことにより9億37百万円（同9.0%減少）となりました。

ソケット

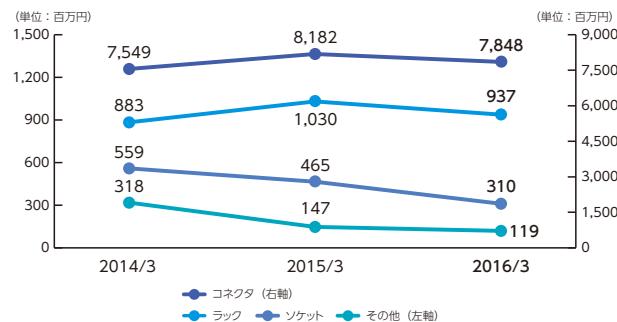


ソケットの売上高は、遊技機器市場向け等が減少したことにより3億10百万円（同33.2%減少）となりました。

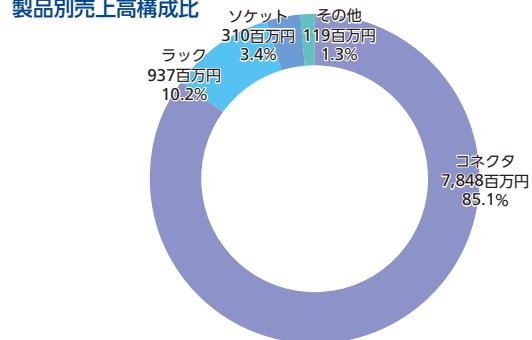
その他

その他の売上高は1億19百万円（同19.1%減少）となりました。

製品別売上高推移

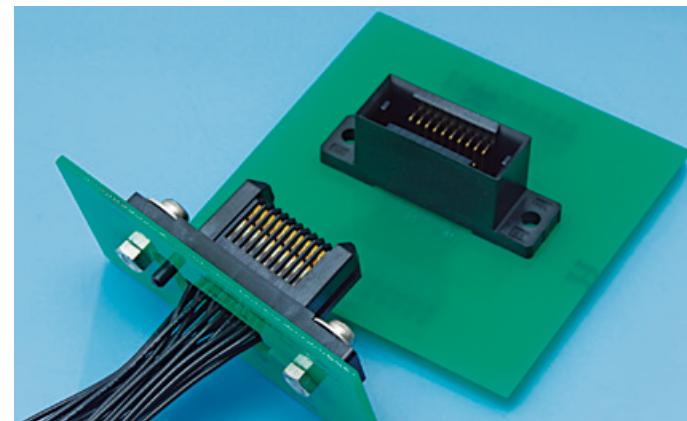


製品別売上高構成比



■新製品紹介 FASシリーズ

1.5mmピッチドロワーコネクタ



ドロワーコネクタとは

ドロワーとは引き出しという意味で、ドロワーコネクタはコピー機、プリンタ、複合機、遊技機器、FAX等の箱物の接続部分や機器に付属するパネルの開閉時の本体との接続部分などユニット間の接続に使用されています。

主な特長

- 小型化 従来品30%以上
- ピン座屈軽減 誘い込み量XY方向に±3mm
- 嵌合調整の容易さ 突入角度20°
- 嵌合時のストレス軽減 フローティング機構XY方向に最大±1.4mm
- 高接続信頼性 有効嵌合長3.4mm

FASシリーズはコネクタ同士の嵌合挿入角度を20°まで広げることで斜めからの嵌合時の位置調整を容易にしています。嵌合した後のストレス軽減のために十分なフローティング機構（XY方向に最大±1.4mm）を設けています。また、それを生かすために誘い込み量をXY方向に±3mmと大きく取りました。更に誘い込み時にはコンタクトが接触せず、コネクタ同士が真っ直ぐになってからコンタクトが接触する構造にしたことでピン座屈防止を実現しています。有効嵌合長を3.4mmにすることで高信頼接続を実現しています。極数は4～40極とバリエーションが豊富で、幅広いニーズに対応出来る製品です。FASシリーズはFAシリーズと比較して2.5mmピッチから1.5mmピッチへと小型化されており、基板占有面積で30%以上の省スペース化を実現しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 (2015年3月31日現在)	当期末 (2016年3月31日現在)	増減金額
<資産の部>			
流動資産	8,134,649	7,533,556	△ 601,093 ※1
固定資産	6,266,126	6,063,312	△ 202,814
有形固定資産	4,721,226	4,595,308	△ 125,918
無形固定資産	68,823	94,155	25,332
投資その他の資産	1,476,075	1,373,848	△ 102,227
資産合計	14,400,775	13,596,868	△ 803,907
<負債の部>			
流動負債	3,152,369	2,398,754	△ 753,615 ※2
固定負債	788,524	692,174	△ 96,350
負債合計	3,940,893	3,090,928	△ 849,965
<純資産の部>			
株主資本	10,177,907	10,414,297	236,390
その他の包括利益累計額	281,974	91,642	△ 190,332
純資産合計	10,459,881	10,505,940	46,059
負債純資産合計	14,400,775	13,596,868	△ 803,907

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,474	1,152,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,539	△ 689,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,902	△ 452,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,290	△ 22,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873,322	△ 12,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,216	3,187,539
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,539	3,175,423

株主還元について

当社の配当方針「株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持に努めることに加え、連結業績に応じた配当を行うことを基本とし、連結配当性向は40%以上を目標といたします。」に基づき、期末配当金を8円とし、2015年12月に実施した中間配当金1株当たり7円とあわせて、年間配当金は1株当たり15円となりました。

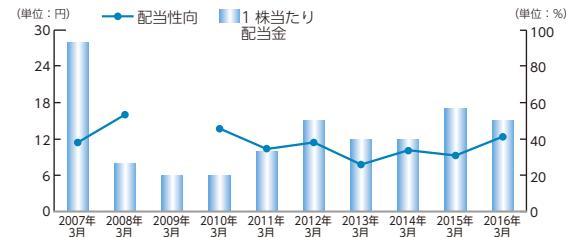
連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当期 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)	増減金額
売上高	9,825,692	9,215,926	△ 609,766
売上原価	7,078,686	6,802,077	△ 276,609
売上総利益	2,747,006	2,413,848	△ 333,158
販売費及び一般管理費	1,631,651	1,624,842	△ 6,809
営業利益	1,115,354	789,006	△ 326,348
営業外収益	58,047	71,680	13,633
営業外費用	57,998	19,318	△ 38,680
経常利益	1,115,403	841,368	△ 274,035
特別利益	174,328	-	△ 174,328 ※3
特別損失	12,841	13,734	893
税金等調整前当期純利益	1,276,890	827,633	△ 449,257
法人税、住民税及び事業税	477,392	240,809	△ 236,583
法人税等調整額	2,485	57,965	55,480
法人税等合計	479,878	298,775	△ 181,103
当期純利益	797,012	528,857	△ 268,155
親会社株主に帰属する当期純利益	797,012	528,857	△ 268,155

POINT

- ※1 受取手形及び売掛金等が減少しました。
- ※2 支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債等が減少しました。
- ※3 前期に助成金収入等がありました。



※2009年3月期は、当期純損失のため、配当性向を記載していません。

会社概要

商号	ケル株式会社
英文社名	KEL CORPORATION
設立	1962年(昭和37年)7月23日
資本金	16億1,700万円
従業員	281名
事業目的	電気機械器具、精密機械器具、合成樹脂製品、化学製品、各種金属工業製品および雑貨類の製造、売買ならびに輸出入、その他附帯業務
ホームページ	http://www.kel.jp

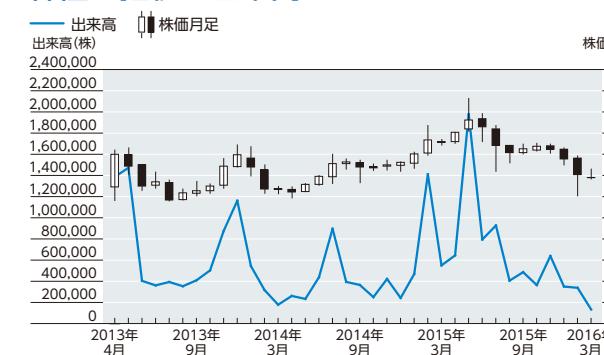
役員 (2016年6月29日現在)

代表取締役社長	土居悦郎
常務取締役	島田明
取締役	白倉勝
取締役	三國武幸
社外取締役 (常勤監査等委員)	菊地英俊
取締役 (監査等委員)	橋本芳明
社外取締役 (監査等委員)	泉澤大介

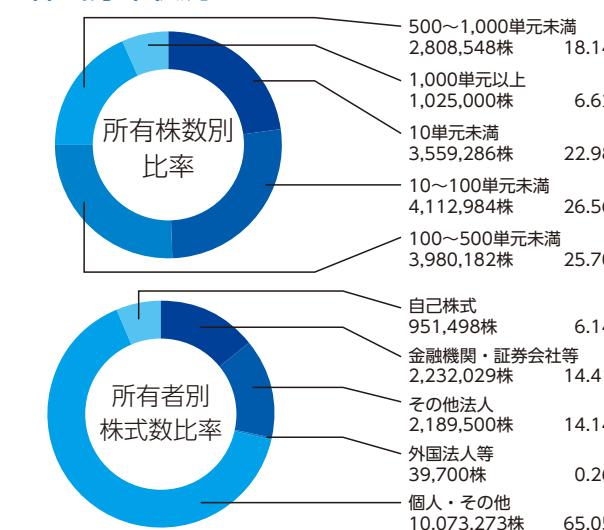
株式数および株主数

発行可能株式総数	63,000,000株
発行済株式の総数	15,486,000株
株主数	2,108名

株価の推移と出来高



株式分布状況



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話（通話料無料）0120-232-711

単元株式数 1,000株
公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
(当社のホームページ <http://www.kel.jp/investor/index.html> に掲載しています。)
上場証券取引所 東京証券取引所 ジャスダック市場

ネットワーク

- 本社
東京都多摩市永山六丁目17番地7
〒206-0025 TEL:042-374-5810
- 事業所
 - 山梨事業所 山梨県西八代郡市川三郷町
 - 長野事業所 長野県北安曇郡池田町
 - 南アルプス事業所 山梨県南アルプス市
- 営業所
 - 宇都宮営業所 栃木県宇都宮市
 - 水戸営業所 茨城県ひたちなか市
 - 名古屋営業所 愛知県名古屋市中区
 - 大阪営業所 大阪府大阪市淀川区
- 駐在員事務所
 - 北米駐在員事務所 米国カリフォルニア州
 - 欧州駐在員事務所 ドイツ デュッセルドルフ
- 海外子会社
 - 旺昌電子股份有限公司 (ケル台湾)
 - 科陸電子貿易 (上海)有限公司 (ケル上海)

ホームページのご案内

<http://www.kel.jp>

最新のニュースや企業情報、製品情報など、様々な情報をご覧いただけます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。